

改憲をめざす非立憲・強権の政治か、 護憲をめざし民主主義発展をめざす市民との共闘か ～ 2017年10月総選挙を考える～

今回の選挙について自分なりに事態を整理してみたいと思う。

「野党は共闘！」～出発点としての安保法制反対運動

出発点は一昨年、安保法制の強行、その前年の集団的自衛権の閣議決定という、強圧的で民主主義のルールも無視したかのような手法であった。こうした手法は、国民の激しい怒り、怒り以上に現在と未来の日本に対する恐怖すらを引き起こした。国会前には、安保闘争以来という人々が結集した。私自身も、8月30日の朝になって、やはり「行こう」と決め、京都から国会前に駆けつけた。そうせねば自分の言動に責任が持てないと感じたからだ。続々と人が集まってきた。警備当局の規制は、明らかに「民主主義」を恐れているとしか思えない異様なものであった。民主主義国家を唱えているはずが、民主主義の表現である集会を通路の上に押し込めようとしていた。帰らせようとしていた。しかし、人々の思いは「警備の壁」を打ち破った。人々は路上へとびだし、国会前の道路は「安保法制反対」の人々であふれた。10万人を超える人々が、このような法律、政治はあってはならないと考えていた。

こうした動きは連日続き、政治を動かした。私の10メートルくらい先で、岡田克也が、小沢一郎が、志位和夫が、安保法制反対、安倍内閣打倒を語り、手を取り合った。ほぼすべての人が声をそろえて「安倍はやめろ！、野党は共闘！」と心の底から叫んだ。その声に押されて、野党党首たちは、安倍に対し協力して協力することを約束した。約束せざるをえないかったのだ。人々の声は安保法制に賛成であったものも多かったであろう。民進党の議員たちをも動かした。沈黙したものもいただろうし、あるものは国会内でもはげしく抵抗した。安保法制制定の不当さは多くの人々の中に植え付けられた。

「野党は共闘！」の声に、真っ先に応えてくれたのは共産党・志位和夫であった。共産党は、9月段階で参院選での選挙協力を唱え、自党候補を下ろしてでも候補の一本化を約束した。その記事を見て、一人で歓声を上げたものだ。単純多数という一人区での野党の協力は不可欠であった。小沢一郎や吉田忠智らも約束を守り、選挙協力を約束した。反安保法制などの集会を作り上げた若者たちや市民連合も動いた。まともでない民進党を尻目に日本各地から統一候補を擁立しようという動きが起こった。問題は民進党であった。しかし小選挙区制のもとでの選挙互助会という性格を持つ民進党には、憲法改正も集団的自衛権も賛成という議員もかかっていた。しかし、岡田克也は誠実に頑張った。地域の市民運動の要望を受け入れるという形で参院選での選挙協力の枠組みをつくった。私もわくわくしながら、その動きをみていた。こうして参院選一人区を中心に広範な選挙協力が成立した。草の根の運動もあり、大勝とはいえなかったが、本来なら勝てなかったはずのいくつかの選挙区で勝利し、流れを変えた。また選挙運動の中で民進党や共産党、そして市民の草の根の協力が行われたことで、支持層や民進党などの議員の意識も変化した。あのとき集まった市民たち、今の日本のあり方はおかしいと思った人たちは思ったはずだ。「この経験をもとに、衆議院選挙を戦えばうまくいく。すくなくとも憲法改正は阻止しうるし、安倍政権も倒すことができる」と。

権力側やその周囲からの反撃も始まった。都知事選においては、統一候補への個人的なネガティブキャンペーンが展開され、政策よりも「風」をおこすことの得意な小池百合子が自民党員でありながら安倍に批判的な票も集めてブームを起こし、圧勝した。

都議選での自民党と民進党の大敗

その後の、一年間、私たちは、共謀罪、森友学園・加計学園をめぐる国会審議など、日本が法治国家で

あることすら疑わせるような醜態を見せつけられつづけた。安倍晋三という人物の卑劣さ・愚劣さからくる害毒が、自民党・公明党を、官僚機構を害し、さらにはマスコミを腐食させていった。私たちはそのようすを怒りをもってみつめた。とくに森友学園・加計学園をめぐるあまりの愚劣さは、読売・フジサンケイといったマスコミすら批判的な論評をせざるを得ない状況となった。

東京都議選の結果は、いろいろな意味で衝撃的であった。醜態をさらしつづけた自民党は大敗、反安倍の急先鋒共産党は好調であった前回を上回る議席を得た。勝利したのは小池率いる都民ファーストであり、民進党は壊滅的ともいえる大敗であった。反自民・反安倍の「風」は共産党にも流れたが、多くは公明党をもひきこんだ小池のグループに流れたのである。民進党は相手にされなかった。

そもそも、民進党は小選挙区制という制度を背景とした選挙互助会なのであり、さまざまな考えを持つ人々が選挙目的で寄せ集まり、数を増やすために寄せ集めた政党である。当然、政策は定まらず、不安定かつ流動的で、その場限りになりがちである。こうした政党は、都議選の中心であった中選挙区には向かない政党であった。そもそも、かれらに一貫した政策を期待する人はあまりいなかった。それはかつての民主党政権で暴露されていた。

民主党政権の評価～客観的な分析なき批判

かつての民主党政権では、政権内・党内のまとまりがなく内部抗争と政策的なブレがつづき、当初は小沢一郎の強権的な政治手法が用いられ、閣僚や幹部たちから思いつきのような根回しのない発言が相次ぎ、参院選では菅直人が未整理のまま消費税増税を持ち出して大敗した。不要なまでの官僚批判と政策立案に向けてのシステムの混乱がつづいた。そして野田佳彦の自爆ともいえる衆院解散によって政権を離れた。たしかに未熟であり、問題があったことも事実だ。しかし、震災対策や社会保障制度、情報公開など誠実さや清新さを持っていたことも事実である。さらに、現在から考えるならば、あの時期のマスコミの民主党政権批判は異常ともいえるものであった。現在の安倍政権の閣僚なら、全く問題さえならない程度の失言や「学術用語」などを取り上げて問題化し、辞職を迫ると行ったネガティブキャンペーンを繰り返した。また官僚も閣僚を無視するサポータージュをつづけた。東日本大震災での対応に苦慮しているにもかかわらず当時の野党自民党は当時の菅首相退陣を要求して復興を妨害し、生じた遅延で政府の責任を追及した。あれが自民党内閣であればよりひどい状態であったと思われる。そういえば、阪神大震災も村山政権であったからこそその成果が多くあった。この時代について、もう少し客観的な評価が必要だ。現在までも続く異様なネガティブな評価は疑問がある。

醜態だらけの安倍政権

話を戻そう。都議選後も、安倍首相・内閣、自民党、官僚組織はさらなる醜態をさらし続けた。国会では、安倍も閣僚たちも責任能力と答弁能力の欠落を暴露した。とりわけ、森友・加計問題は惨めなものであった。自民党支持者、安倍支持者すら起こったことがわかる内容、それをごまかし続け、逃げ続ける、かばい続ける。さらには追求を避けるために憲法に違反して臨時国会の開催も拒む。そして最後が国会冒頭解散だ。もはやそこには見苦しさしかない。もはや公人としての姿はなく、権力によってすべてを乗り切ろうとする独裁者の姿しか見えない。憲法も、法律も守る気がない。自分にとって、気に入らない都合の悪い法律など守る気がないのだ。さらには自分が話したことすら守る気がない。そしていやなことには耳をふさぐ。日本政治はどんどん劣化していった。国民は安倍に飽き飽きしていた。内閣支持率はどんどん低下し、不支持率と逆転する。

民進党内の暗闘～野党共闘か、反共産か

他方、民進党で動きがあった。都議選直後は動きがなかったこの党の中で急に党首・蓮舫の責任論が、ヘイトともいえる国籍問題とともに浮上してきた。その背景には、小池が新党への動きを加速する中、共産党との選挙協力をめぐって確執がかくれているように思われる。党内での、憲法改正をめざし「日米同盟」(アメリカ

従属?)を重視する自民党タカ派に近い勢力は共産党との選挙強力によって手足が縛られるのを嫌いさまざま口実を付け妨害した。他方、安保法制や憲法改悪に基本的に反対し原発にも反対しリベラルな政治をもとめるかつての自民党ハト派などに近い勢力や旧社会党の流れを引く社会民主主義的な政策実現をめざす勢力は市民派と協力し、共産党とも一致点において協力をめざしていた。参院選で市民連合や共産党との協力で当選したものもいる。そして、選挙互助会である以上、いやだけれども最終的には共産党との選挙協力はやむえないだろうという多数派も存在した。こうした構図のなか、本当に野党の選挙協力はできるのかとやきもきしながらも、最終的には選挙互助会の力が働き、なんとかなると思っていた。そして、それが実現すれば、与野党対立の選挙区が全国で展開し、自・公の2/3を阻止し、出来れば過半数割れに追い込めるという可能性もあった。

蓮舫が党首を辞任するという事態の前後から状況はかわってきた。都議選のあまりの惨状の中、議員たちは民進党でありつづけることをためらいはじめた。そこに登場するのが小池百合子である。都議選での「都民ファースト」の圧勝は小池の新党に参加することで民進党の不人気を払拭し、「風」に乗って躍進できると考えた。さらに、気の進まない共産党との共闘もしなくてすむ。こうした空気が広がりつつあった。気の早い連中は民進党を去り小池の下に集まった。共産党とは共闘しなければかたがないとの空気から枝野が有利かと思われたが、すでに状況は変わっていた。「前原はかわった」との報道から「いろいろが前原になっても結局は共闘になる」との楽観論もあった。原発再稼働をもとめる電力労連をかかえる連合は共産党との協力を反対する。共産党との距離を期待するなか、憲法改正にも前向きな前原の支持が広がった。後から考えると、小池との関係のよい前原に期待した面が大きかったのだろう。こうして前原が党首に選ばれた。

私利私欲の解散と小池新党、前原の「決断」

他方、国会の開催によって加計問題などの追求を逃れようとした安倍は国会冒頭での解散総選挙にうってでる。まったく大義のない、「党利党略」どころか「私利私略」でしかない解散総選挙である。選挙公約で「北朝鮮危機への対応」というなら決して解散してはならない時期の解散である。民進党が党首選で混乱し野党共闘がすすまない情勢、小池新党の準備が不十分なのを見ての決断だと言われた。内閣支持率の低下という現状の中、議席の目減りを最小限にするのが目的とも言われた。

しかし政局は小池新党「希望の党」の立ち上げと前原の動きで一挙に混乱する。小池はおなじみの「風」を期待して自らを党首として新党を立ち上げる。それに呼応して前原は民進党の議員を「希望の党」として立候補させるという信じがたい行動にうってでた。前原としては議員の離党をおしとどめ、人気のない民進党の名でなく小池の「風」に乗ろうとした。小池に乗ることで反安保法制以来の市民運動の圧力下、護憲・リベラルな方向にながされざるをえない方向を転換させることもできる。さらにリベラル派の勢力を排除し、右派的な政策を維持できる。他方、小池は急な総選挙において、立候補者と資金、有力議員の議席を民進党から引き出すことができる。

小池や前原が見落としていたもの～「立憲民主党」の快進撃

しかし、前原も小池も見落としていたことがある。それはこのままでは、日本が戦争に巻き込まれる、平和が、民主主義が危ないという市民の強い危機意識に支えられた反安倍・反自民の動きであり、憲法や法治主義、立憲主義を守れという思いであった。小池が、極右政党「日本のこころ」の中山夫妻を受け入れたこと。そして民進党議員の受け入れに際し「憲法改正と安保法制」についての踏み絵を踏ませ、拒否するものを排除することとは決定的であった。そして維新の会と選挙協力も行った。こうして、「希望の党」は自民党以上に右派的な政党であり、安倍とどこが違うのかという思いを人々に抱かせた。前原のいう「反安倍」という言葉に振り向くものはすくなかった。

民進党党首選で敗れた枝野幸男は、いったんは希望の党からの出馬も考えたものの、小池の姿勢もあって

新党「立憲民主党」結成へと舵をきった。追い詰められた中での決断であった。ところが、この決断は思いもかけない「風」を読んだ。この政党が掲げる、護憲・反原発・社会民主主義的政策の採用、市民連合との協力（それを通しての共産党との選挙協力）というリベラルな姿勢は、民進党の煮えきれない態度に強い不信感を持ちつつ支持していた人、拒否していた人たち、多くの人々が待ち望んでいたものであった。結党の記者会見の直後から、同党のツイッターにはフォロワーが殺到、数時間後、私がフォロワーとなった段階ですでに7万人が集まった。枝野が演説するとなれば、は連日、大量の市民が押しかけ、その様子は SNS で拡散された。市民の批判を恐れ逃げ回っている安倍とは天地の開きがあった。

「希望の党」の失速～小池百合子の「脱走」

他方、小池ひきいる「希望の党」は、候補者の過半数が民進党出身者であり、その政策も何ら新味のあるものではなく、反安倍・反自民も、反原発も感じさせないものであった。最後の期待は、小池の個人的な人気と「風」に乗っての政権獲得の期待であった。しかし、「風」を読むことに長けている小池は「失速」しつつあることに気づき、都知事にとどまり、出馬しなかった。こうして「希望の党」は何ら新味もない、顔も見えないものとなった。

かわって立憲民主党は「風」をつかんで、急速に支持を伸ばしてきた。共産党や市民との選挙協力もすすみ、いったんは野党の分裂を背景に300議席を超える議席を獲得するのではないかといわれる自民党・公明党への脅威となり始めている。

今回の衆院選をめぐる一連の動きをどう見るのか？

さて、この間のドタバタをどう捉えるべきなのか。大きな流れでいえば、6月まで、民進党はいよいよながらも共産党や市民たちとの選挙協力の方向に進み、さまざまなストレスをかかえつつの二極化選挙へと向かうはずであった。しかし、二極化である以上、安倍内閣不信のなか、自民党は2/3どころか単独過半数さえ危ぶまれる可能性を持っていた。

こうしたなか、助け船を出したのが小池であり、前原であった。小池は、自らのルーツである日本新党同様の「新党ブーム」を演出することで「風」をおこそうと考え、「反安倍」を標榜することで、野党連合に向かう反安倍の保守層をひきつけ、保守二党化をすすめ、あわよくば総理の座を狙っていた。他方、民進党は人気回復が困難で離党者が続出するなか、意にそぐわない共産党などの協力しかない状況に追い込まれていた。都議選の惨敗はこうした認識を強めざるをえなかった。しかし、選挙協力を嫌った前原が選んだのは小池との連携であった。前原は、安倍内閣打倒を掲げることで小池と結ぶことを考えた。この時点でリベラル派排除の意向があったのかもしれない。

たしかに、民進党が希望の党への参加を決めた時点で保守二党制となり、政権選択選挙の可能性があったのかもしれない。しかしその選択は、安保法制容認・憲法改正・アメリカ従属・新自由主義という安倍路線と全く変わらない政権間の選択である。安倍か小池かは、他の人物かは別として、現状の政策維持が決まったようなものである。この時点では、小池は都知事辞退・選挙出馬を考えていたと思われる。まあ安倍か、小池か、どっちがましかの選択であった。でも安倍はとりわけいやだから、という選択肢もありえた。

小池のリベラル派、枝野の立憲民主党を立ち上げと共産党や市民の会との協力が進むことで事態は急変する。一方の見方では、こうしたごたごたによって安倍・自民党の急所である森友・加計問題から目がそらされるとともに、多くの選挙区での野党分裂により漁夫の利をえた自民・公明党ブロックが相対有利となると見なされる。新聞紙上では、300議席を超える勢いと報道される。小池と前原が、本来なら、過半数も危なかった自民党・安倍政権を助けたという構図は明らかである。

他方、別の考えもある。これまで、安倍・自民党政権に反対だが、民主党・民進党のていたらくに耐えらがたい思いを持ってきた人々の受け皿としての立憲民主党が生まれたことである。この党は民主党・民進党という選

挙互助会とは違い、首尾一貫した政策をもち、信頼に値すると考えられる党首の下に生まれたと考えられた。「鼻をつまんで投票する」とツイッター上に書かれた民進党との選挙協力とは違い、共産党などの支持者も積極的に支援しようとする政党となった。したがって選挙協力はこれまでにない質と量となっている。これにより、政治意識は高いが、選挙には足が向かなかつた人々、安倍政権の下で強権化し、腐敗した政治に対抗すべきプラットフォームが出来たことの意味は大きい。選挙にかかわるリベラル派の人々の層の広がり、その人々の表情の明るさが、民進党の場合との違いを感じさせる。

ただ具体的な選挙においては、共産党から立憲民主党への援助に比べ、立憲民主党から共産党・社民党への協力が弱い問題も指摘されている。急な立党であったための比例区での候補者不足も危惧される。

おわりに

この選挙は内閣支持率が低下し、低下し続ける中での総選挙となっている。自民党は森友・加計というアキレス腱を抱えている。安保法制や共謀法などでの記憶もある。自民党は優勢との観測の下、憲法改正までを持ち出してきた。こうした点が、論点として持ち出されることで大きな変化が可能である。さらにこれまでとは違った構図での選挙となっており、数日で情勢がどのように変化するか、これまでの選挙予測では伺いきれない変化もあり得るといえる。選挙まであと数日である。

(2017, 10, 19記)

補説 自由民主党の大勝と、新たな護憲的市民政党建成への期待 ～10月22日の衆院選の結果をもとに

はじめに

10月18日付けで、総選挙に対しての考えをまとめた。結果は台風の影響もあって、想像以上に厳しいものとなったものの、そこで書いた内容を訂正する内容はないと考える。

さらに、前稿で記した積極面はいつそう前進した面もみられる。ここでは、選挙結果を自分なりに分析してみることとする。本来なら、諸悪の根源ともいえる小選挙区比例代表並立制、さらに人民主権を枠の中に押し込めようとする選挙法などの制度論、実際の投票者の行動やその意識分析などの分析、グローバリズムと新自由主義によって格差が拡大しつつあるにもかかわらず右傾化しつつある国民の生活と意識の乖離、さらには投票行動に結びつく選挙運動のあり方など、多岐にわたる課題があると思われるが、今回は対象から外した。

自由民主党の大勝、立憲民主党の躍進と希望の党の失速

2017年10月22日、近来まれな巨大台風の接近下、衆院選がおこなわれた。

結果は、投票率が過去最低の前回は1%上回る53.6%という低い水準にとどまるなか、自由民主党がほぼ公示前の議席を維持して単独過半数を獲得、少し議席を減らした公明党と併せて改憲発議に必要な2/3を獲得した。定数減を考慮すると与党勢力の増加と上回る「勝利」と評価してよいだろう。

選挙直前の民進党分裂によって生まれた3つの政党等への国民の評価は、大きくわかれた。民進党の大部分を受け継いだ小池百合子の「希望の党」は「風」を起こすことに失敗して失速し改選議席を減らす結果となった一方、枝野幸男が一人からはじめた「立憲民主党」は、市民勢力さらに共産党等との協力を背景に急速に支持を拡大、改選議席を3.5倍上回る議席を確保して野党第一党の地位を獲得した。また、希望の党への参加から排除されたり、その姿勢を良しとせず無所属で出馬した民進党系などの前議員らも、もともとの基盤を持っていたこともあり、市民との共同にも支えられ、多く当選した。

他方、前回21議席と反安倍・反自民の票をあつめて躍進した共産党は今回は大きく議席を減らした。かつて一大ブームを巻き起こした右派政党「維新」も「希望」との選挙協力にもかかわらず議席を減らし、事実上、大阪の地方政党へと転落した。

高い政権不支持率の下での自民党の勝利

朝日新聞が出口調査と同時に実施した調査では、安倍政権の不支持率は47%と1%ではあるが、46%の支持率を上回っており、獲得議席とは異なって安倍政権が信任されたとは言い切れないものがある。さらに、その主要政策についても憲法改正については賛否同数となっている。経済政策でも両者は拮抗している。よくいわれる世間の声と議席数のズレが、投票者に限ってすらみられる。このひとたちが保守圧勝をもたらしたのだ。

朝日新聞の調査・分析をみよう。ひとつは安倍・自民党政権に批判的な人々の多くも自民党に投票していることである。そこで、同紙は野党勢力の分裂、「敵失」による与党の勝利という分析につながる。小選挙区制である以上、野党共闘がなされなければ安倍政権を倒すことが出来ない。そして、民進党が決断すれば、可能であった。自公政権はともかく、安倍政権は追い詰めら、憲法改正も挫折の直前にあった。自民党の中にもそうした期待があった様子もうかがえる。

自民党勝利の立役者としての小池百合子・前原誠司

こうした安倍に助け船を出したのが小池百合子であり、前原であった。このことに意味については、前回の内容にあまり付け加えることはない。彼らの判断が、安保法制反対以来の市民と野党との共闘を断ち切り、反安倍派を分断し、今回の事態を招かせた。すでに震災における朝鮮人犠牲者への追悼問題で疑問を持たれてきた小池らは、憲法改正などの踏み絵、排除発言によって、安倍と変わらない存在として評価を受け、「風」はいっきよにしばんだ。「維新」との選挙協力は「やっぱり」という印象を強めた。

前原の判断は、「希望」に移った民進党候補、とくにリベラル系とみられた候補を苦戦に追い込んだ。あるものは落選の憂き目に遭った。野党共闘が実現していたならもちろんのこと、民進党にもこっぴどいても当選者でたはずの候補である。かれらは、意に沿わぬ「踏み絵」を踏まされ、高額の登録料を払わされたうえに、変節をしたとして小池＝「希望」への反発をもろに受けた。彼らの多くが望まなかった移籍のゆえである。

前原は「安倍を倒すための苦渋の決断」という。それなら、立憲民主党候補にたいし「刺客」としてあえて対立候補を立てたことは筋が通らない。「希望」が小池や前原が安倍政権を本気で阻止するのならありえない行動である。彼らに安倍＝自民党を応援するという意図があったと思われても仕方がない

他方、情勢が不利とみた小池はあっさり退却を始める。「希望」候補への応援もあまり行わなかった。投票日には公務を口実に日本から脱出する。案の定、「希望」は敗れた。

市民運動と連携した新たな政党「立憲民主党」の誕生

すでに記したが、今回、共産党関係者も含めて市民＝反安倍派の人々の表情は、これまでとは違うように思われた。これまで、戦略的投票を余儀なくされた人たちは、「悪臭に鼻をつまみながら」という表現をしながらの投票であった。そうしたストレスから解放されたように思われる。選挙互助会とは異なる立憲民主党というリベラル政党の結成である。その政策は、現安倍政権との対立軸をしっかりと示した。党内事情から歯切れの悪い発言を余儀なくされてきた枝野幸男は、解き放たれたように力強い発言を繰り返し、その誠実な姿勢とともに評価を高め、総理候補としての姿を見せ始めた。なんといっても、安倍政権の強権的な政治化、立憲主義・法治主義すら投げ捨てたかのような腐敗した政治に対抗すべきプラットフォームが出来たことの意味は大きい。そして、それを安保法制、共謀法、などの悪法に反対し、参院選で統一候補を打ち立ててたたかうなかで、経験と信頼感を醸成してきた市民運動が支えた。SNS上では枝野や志位和夫ら、さらに各地の候補やそれを支えるをはじめとする動向、各地でのとりくみがが逐一報告され、共有化され、拡散された。立憲自由党には市民カンパが殺到し、枝野の行くところには動員されたのではない多数の市民が殺到、その演説に感動した。こうして議員政党、選挙互助会の民進党とは全く異なる政党が誕生したのである。

市民政党としての立憲民主党と、共産党の退潮の影響

そして、こうしたはっきりしたぶれない主張を持った政党が多くの支持を得て野党第一党となった。これによって、つねに裏切られ、足をすくわれそうな危うさを持っていた民進党と違う信頼感をもった対立軸が形成された。さらに選挙戦においても、開票後においても、誠実な協力姿勢をとりつづけた共産党、社民党との信頼感も醸成された。また、民進党系の無所属議員や参院議員、「希望」の早晩の解体は必至であり、小池と前原によって意に反して「希望」に参加した旧民進党系の何割かはこうした動きに参加してくるものと思われる。枝野らが単に数あわせに走るのではなく、選挙で示した公約を守り、選挙運動の過程で醸成された市民との共闘関係を維持することで、改憲勢力との強い対抗軸を構築できると考える。

重要なことは結党の初心を忘れず、合併と数あわせに走りもとの選挙互助会に戻らないことである。そして、

安保法制反対以来の民主主義と護憲をめざす市民との連携～それは共産党との連携にもつながるのだが～を重視し、行動する市民の政党の方向性を重視することである。

他方、反自民、反安保の中心として誠実に市民運動を支え、立憲民主党の躍進を支えた共産党の大敗は不安材料である。反安倍・反自民のリベラル層が本来の場所に残ったという評価もできるかもしれないが、この間の事情がもう少し評価されてもしかるべきだったと思われる。また、選挙区からの出馬をしない場合の比例候補の選挙運動への制約が影響を与えたと思われる。これにより、護憲勢力の理論や情報における国会内での発信力が低下することが懸念される。

簡単ではない改憲の道筋

安倍は、選挙で多数を取ったにもかかわらず、その表情は暗いものであった。連立関係にある「孝公明」が結党以来続けていた地方区全勝を守れず、さらに比例でも票数を減らした。改憲政党である「維新」が退潮したこと。「希望」も伸び悩み、空中分解は必至であること、そして野党第一党となった立憲民主党は、民進党とは違ってはっきりとした護憲政党として純化されたのである。内部分裂を誘発させるという手法は困難となっていくことは言うまでもない。マスコミが予想するほど、安倍による改憲の道は単純ではないと考えられる。

補論 台風と投票について

今回の選挙は、近來まれな巨大台風の接近の下でおこなわれた。投票に困難な地域が多数で、早いところでは午後4時に投票が打ち切られた。私が住む京都では午後5時以降になると、強い風と激しい雨となり、7時以降は選挙に行くといっても「外出すべきでない」と止めるべき状態となっていた。投票が生命の危機につながる可能性があるにもかかわらず、投票を行ったことは、正しかったといえるのだろうか。公職選挙法には、災害時の判断は各選管にゆだねられているというのだが、国民主権という視点からみて、国民の参政権を完全に確保するという点と国民の安全を守るという観点から、投票延期などの措置も検討されるべきではなかったかと考えられる。

また、投票率と台風についても見ておきたい。期日前投票が全投票率の2割に上り、当日も台風を考えて早めの投票行動が見られた。選挙への関心の高い人たち、組織化された人たちの投票は早くすすんだのだろう。では、台風の影響はなかったのか、この間の実際の投票所の様子は報道されていないが、厳しいものであったと思われる。

こうして、この時間帯、投票に行くことは困難となった。この時間帯、例年なら急速に投票率が上がる時間帯である。行くつもりが遅れ、焦って飛び込む者がおおい。こういった人たちは、期日前や午前などに多くがまわったと予測できる。さらに彼らの多くは、雨でも無理をするだろう。(7時以降は、こうした人でさえ二の足を踏んだかもしれない)

もう一つの層は、「行きたくないが、行かないのも…」 「どこに入れるべきか、迷う」という無党派の人たちが占めていたと想像できる。こうした人に、あの状態で投票に行くことを望むのは厳しいだろう。こうした「風」におされそうな人々が、かなり投票できなかったのではないかと、それが組織された票の影響力を強めたことは明らかだろう。